

〔平成26年第2回定例会〕

宗 像 市 議 会 代 表 質 問

日程	発言順	会派名	代表質問者 (関連質問者)	発言の項目
6 / 17 (火)	1	宗像志政クラブ P2	神 谷 建 一	1 施政方針について問う
				2 教育施政方針について問う
	2	とびうおクラブ P4	北 崎 正 則	1 施政方針について
				2 教育施政方針について
	3	日本共産党 P7	末 吉 孝	1 施政方針について
	4	公明党 P8	石 松 和 敏	1 施政方針について
				2 教育施政方針について
	5	ふくおか市民政 治ネットワーク P11	杉 下 啓 恵	1 施政方針について
				2 教育施政方針について

代表質問は通告制です。

発言制限時間は、「15分+(会派の構成人数×5分)」で算出します。ただし、最高40分です。

発言制限時間には、答弁の時間は含まれません。【質問会派数：5会派、質問項目：9項目】

発言順 1	宗像志政クラブ 代表質問者 神谷 建一 発言制限時間 40 分
<p>1 施政方針について問う〔答弁を求める者〕市長、副市長、教育長、関係部長</p>	
<p>(1) 安心・安全なまちづくりについて</p>	
<p>施政方針では地域防災計画の修正、緊急情報伝達システムの整備など、ハード面での整備を完了し、地域リーダーとなる防災士の育成等のソフト面の充実が謳われている。地域防災士の育成は、いざ災害となったとき本当に現場を把持したリーダーとして必要不可欠と考えるが、地域防災士の役割と導入の目的について伺う。</p>	
<p>地域防災力を高めるためには、地域消防団員の拡充強化は今後も必要と考えるが、自主防災組織における地域消防団員の役割、地域消防団の現状と課題について伺う。</p>	
<p>防犯対策として防犯カメラがJR教育大駅前周辺など市内23箇所に設置されているが、増設予定の17地点の設置場所と予算等、今後の防犯カメラ設置に向けて市の考えを伺う。</p>	
<p>(2) 「市民力」によるまちづくりについて</p>	
<p>「市民力がつくる生きがいのあるまち」を将来像として、今まで数多く協働化を生み出した市民サービス協働化提案制度に、新しい視点を取り入れて、さらなる協働のまちづくりを進めていくと記載されているが、新しい視点とはどのようなことなのか伺う。</p>	
<p>コミュニティ単位では、まちづくり交付金、人づくりまちづくり交付金など活用し様々な活動が行われているが、自治会加入率が年々少なくなってくる地域などは参加者の減少により、子供会事業やイベントなど継続が厳しいと聞く。市の自治会組織の加入促進計画を伺う。</p>	
<p>(3) 高齢者らの健康づくりについて</p>	
<p>市では疾病やがんを早期に発見するための健康診断とともに、3年前から「うつ病予防スクリーニング」を実施しているがその効果を伺う。</p>	
<p>国民医療費の約30%を占めるといわれている生活習慣病について、その発症や重症化を予防するために、減塩食の普及・啓発に取り組み、「歩こう会」や「減塩対策講座」、「むなかた食の応援店」事業など実施するとあるが、効果の検証は、誰がどのような形で行うのか伺う。</p>	
<p>(4) 次世代を担う子供の育成について</p>	
<p>「グローバル人材育成推進計画(仮称)」を策定し、それを担う担当部署の設置も検討するとあるが、これまでも数多くグローバル人材育成事業は行っていると認識しているが、過去の検証と新たな設立の目的、今後の市の考えを伺う。</p>	
<p>本年度立ち上げる「むなかた大学まちゼミナール(仮称)」とはどのようなものか伺う。</p>	
<p>(5) 観光と産業で地域の活性化について</p>	
<p>観光に関する情報発信や受け入れ体制の一元化を行うことで相乗効果をうみだす「観光プラットフォーム」事業は少しずつ形が見え始めている。本年、団体客を呼び込むための宿泊助成制度や旅館・民宿などの改修支援などについて取り組むとあるが内容について伺う。</p>	
<p>農業・漁業の6次産業化に向けて様々な取り組みがなされてきたがその成果が見えない。今後取り組みの一つとしてノウハウを持った企業誘致など考えられないか、市の見解を伺う。</p>	
<p>離島振興計画に基づき実施されてきた島の活性化に向けた事業の成果と今後の取り組みにつ</p>	

いて伺う。

地島の離島体験交流施設は、漁村留学寄宿舍機能と渡船の待合所、診療所機能を有する複合的な施設として整備されるが、進捗状況と今後のスケジュール、医療体系について伺う。

(6) スポーツや文化で人が輝くまちづくりについて

総合スポーツセンター(仮称)の基本構想、基本計画を策定するとあるが、市では現在あるスポーツ施設を含めどのような構想で進めていこうと考えているのか伺う。

企業スポーツとの連携について、今年は地元ラグビーチームのサニックスが「宗像サニックスブルース」となり名実ともに宗像市民にとっては「おらがチーム」となる大事な年だと考えるが、名称を変えた効果と、今後の支援策について伺う。

施政方針では「音楽があふれる街・元年」と位置づけてあるが、具体的にどのようなまちをイメージされているのか伺う。

(7) 世界遺産への実現への最終段階について

平成28年度の世界遺産登録に向けここ1、2年が正念場となってくる。1人でも多くの人に構成遺産の価値を知っていただき気運を盛り上げる為の啓発活動が今まで以上に重要となると考えるが、記載されている戦略的な啓発活動とはどのようなものなのか伺う。

世界遺産を推進するにあたって地域の建築物に関する制限がかかってくるようになったが、市では周辺環境を守っていく為のランドデザインの策定や景観計画、景観条例の制定、更には屋外広告条例の策定に着手するとあるが、いずれも市民の理解と協力が必要と考えるが、市の今後の進め方について伺う。

(8) まちの安定経営と魅力の向上について

今後のまちづくり、定住化施策は市内最大級の日の里地区、自由ヶ丘地区の団地再生事業が急務であるとする。UR・県・市との協議会が進んでいると聞くが、進捗状況について伺う。

「魅力あるまちづくり」について市長の見解を伺う。

2 教育施政方針について問う〔答弁を求める者〕市長、副市長、教育長、関係部長

(1) 「第 期宗像市小中一貫教育基本方針」を、第 期で得られた成果を更に充実、発展させる為、本年度中に策定すると記載されているが、第 期での成果はどのようなものなのか、どこで検証した結果なのか伺う。

(2) 学校・家庭・地域が中学校校区の特色を生かしながら、あるべき教育の姿、いわゆる「めざす子ども像」を共有した上で、それぞれの役割を明確にしつつ、相互に連携協力しながら地域全体で育てると記載されている。

市の考える「めざす子ども像」とはどのようなものなのか伺う。

(3) 本年度から全ての小中学校に配備が完了する電子黒板などの ICT 機器、またタブレット端末を試験的に導入して、協働型、双方向型など新たな形態の学習指導のあり方についてその効果を検証するとのことであるが、タブレット端末機器を導入する学校はどこなのか、他市ではいち早く導入し実践している自治体があるがその評価を伺う。

(4) 社会全体で子どもの学びを支援する試みとして、学校外における学習活動の充実に向けた取り組みを強化するとあるが、具体的に市としてどのようなことを考えているのか伺う。

発言順 2	とびうおクラブ 代表質問者 北崎 正則 発言制限時間 30 分
<p>1 施政方針について〔答弁を求める者〕市長、副市長、教育長、関係部長</p> <p>(1) 安全・安心なまちづくりについて</p> <p>本市では3.11の震災以降、地域防災計画の修正、緊急情報伝達システムの整備、指定避難所の食糧・飲料水の備蓄、資機材の整備などのハード面の整備はほぼ終了し、今後はソフト面の充実に舵を切るとあるがそこで以下のことについて伺う。</p> <p>自主防災組織の充実・強化をどのように進めていくのか。</p> <p>地域リーダーとなる防災士の育成はどのような内容なのか。</p> <p>避難行動要支援者対策を地域に根ざしたものにしていくには、要支援者の名簿の取り扱いを今後、どのようにしていくのか。</p> <p>巧妙な手口による新年度の被害が急増している消費者被害に対してどのような対応をしていくのか。</p> <p>(2) 「市民力」によるまちづくりについて</p> <p>市民の皆さんを最大限に活かすことこそが市民参加型の市政運営であり、市長が目指す「元気な市民と元気なまちづくり」であると考えます。そこで以下のことについて伺う。</p> <p>各地区のまちづくり計画の実行に向けて、さまざまな支援や人材の育成とあるが具体的にどのような支援や育成対象者を想定しているのか。</p> <p>「コミュニティ基本構想・基本計画」を見直して第二次総合計画の整合を図るとあるがその進捗状況についてはどうなのか。</p> <p>市民サービス協働化提案制度について、新しい視点を取り入れるとあるが、何が必要でどのような視点を取り入れるのか。</p> <p>(3) 高齢者らの健康づくり</p> <p>心も身体も元気に長生きできる市民を目指すことが市政の根幹である。そこで以下のことについて伺う。</p> <p>子どもと高齢者が触れ合う世代間交流事業をどのように発展させようとしているのか。</p> <p>「うつ病予防スクリーニング」を継続実施とあるが現在までの実施状況は。また、課題や改善策はどうか。</p> <p>食生活の見直しとして「減塩対策講座」、「むなかた食の応援店」について、具体的な普及・啓発についてどのように進めるのか。</p> <p>平成27年度に開設しようとする地島診療所はどのような運営・規模なのか。</p> <p>平成37年度を見据えた中長期的な介護保険事業計画策定はいつごろまでに策定しようとしているのか。</p> <p>(4) 次世代を担う子どもの育成</p> <p>本市では、次世代を担う子どもたちを育成するためのさまざまな支援策について伺う。</p> <p>グローバル人材の定義とは、どのようなものなのか。また、何故、グローバル人材が必要なのか。</p> <p>「グローバル人材育成推進計画(仮称)」や「宗像国際育成プログラム」を通して、宗像の子</p>	

どもたちをどのように育てていきたいのか。対象者として、全ての子ども達が受けることができるのか。また、進めていく上で教育委員会との整合性が不可欠だと思いがどのように進めようとしているのか。

「子ども・子育て支援事業計画」策定について、子育て世代などの声をどのように生かしながら進めようとしているのか。

(5) 観光と産業で地域の活性化について

本市においていただく年間約660万人の観光客の方々に更にくつろいでいただき、宗像のよさ(観光・食・自然・スポーツなど)を感じていただくための支援策について伺う。

東部観光拠点施設オープンや九州オルレ・コース認定に伴う団体客を呼び込むため、支援策として宿泊助成制度や宿泊施設改修支援とあるがどのようなものなのか。

「道の駅むなかた」の目指している入込客はどれぐらいを考えているのか。また、来場者の方々に国道495沿線や市内での回遊性を高めるための有効な手立てはあるのか。

地島に整備される複合的宿泊施設についての進捗状況は。

新宗像漁協への支援策として販路の拡大や6次産業化とあるがどのように進めていくのか。

また、漁港の整備を進めていく上で市独自で進めていく支援と県・国と連携をとっていくものがあるが今後の連携をどう考えているのか。

農業者支援について、むなかた地域農業活性化機構の中のヘルパー制度はどの程度活用されているのか。

(6) スポーツや文化で輝くまちづくりについて

本市はスポーツを楽しんだり、地域の伝統文化や文化的活動を楽しんだりする方々が多く、特に今年度は第2次のスポーツ推進計画を策定されようとしている。そこで以下のことについて伺う。

「スポーツによるまちづくり都市宣言」には、どのような宣言を取り入れようとしているか。

スポーツ施設の今後の方向性はどのようなか。また、総合スポーツセンター(仮)とはどのようなものなのか。また、「スポーツ・サポートセンター(仮)」や「総合型地域スポーツクラブ」とはどのようなものなのか。

「音楽があふれる街・元年」として開催される市民音楽祭とは、どのようなものなのか。

姉妹都市・金海市の博物館における展示交流を通して学びの充実とあるがどのような事業を考えているのか。

「いせきんぐ宗像」の進捗状況は。

(7) 世界遺産登録の実現への最終段階について

啓発活動やランドデザイン、景観計画、屋外広告条例の策定などあげているが手順としてどう進めていこうとしているのか。

(8) まちの安定経営と魅力の向上について

第1次行財政改革では、「小さな市役所」と「協働」、第2次行財政改革では「ヒト・モノ・カネ」にそれぞれ焦点を当て、経営資源の一体化を打ち出し取り組まれた。そこで、本年度策定する第3次行財政改革大綱はどこにどのような焦点を当てていくのか。

公共施設の維持更新計画については既存のものをより長く利用していくことがベースであるがある一定の基準を設けて進めていくのか。

団地再生に向けての進捗状況は。

2 教育施政方針について〔答弁を求める者〕市長、副市長、教育長、関係部長

学校教育は、子ども達に「生きる力」を育むものであり、確かな学力、豊かな心、健やかな体の知・徳・体をバランスよく育てることであり、本市でも様々な取り組みを計画している。

そこで、以下の取り組みについて伺う。

今年度、着手される「宗像市教育振興基本計画(仮)」について、その策定する委員や手順は。

第 期へ移行する「宗像市小中一貫教育基本方針」のキーワードとして、掲げている「自立しかかわりを深める子どもの育成」とあるがどのような姿が自立した姿であり、どんなことやどんなひととのかかわりを持たせようとしているのか。また、本年度から新設された「学園コーディネーター」の役割や今後の見通しはどのようなのか。

保・幼・小の連携は小一プロブレムの解消として大切であり、その為に設置している保育所・幼稚園・小学校連絡会はどのような活動をしているのか。

確かな学力を育むための一つの手立てとして配置されている電子黒板などのICT教育について、今後さらに進めていこうとしているのか。また、タブレット端末の試験的な導入も含め検証するとあるがどう検証していくのか。

昨年度まで中学校校区ごとに配置されたALTについて、本年度は2小学校に専属配置されているが今後どのように外国語活動を進めようとしているのか。また、将来的な教科としての英語科を視野に入れ、全校配置を目指しているのか。

寺子屋事業で地域に広がりをもせる家庭学習推進に向けて、どのような支援を行おうとしているのか。

特別支援教育推進において、教育大と新たな研究に取り組むとあるがどのような取り組みなのか。

体育の授業や部活動での民間機関や地域指導者等の支援をいただくとあるがどのようなことなのか。

学校施設整備について、計画的に維持更新、整備がなされているとあるが校区の見直しを含めて検討していくのか。

1 施政方針について〔答弁を求める者〕市長

- (1) 財政安定化プラン及び第3次行財政改革大綱策定の基本的な方針を問う。
 基金の活用計画の見通しは。
 「成長戦略なくしてまちの将来はあり得ない」とは、具体的には。
 産業の振興の目的は、雇用を確保し市民所得を増やすことと思うがどう考えるか。
 地域経済構造の枠組みをどう変えていくのか。
- (2) コミュニティづくりの発想の転換を
 行財政改革の一端を担うコミュニティづくりは限界があるのではないか。
 セーフコミュニティの認証についてどう思うか。
- (3) 高齢者の安心・安全
 介護・医療一体改革の影響をどう見るか。
 地域包括ケアシステムの構築がボランティア育成など「人づくり」で解決するのか。
 介護難民・医療難民の受け皿をどう整備するのか。
- (4) 次世代を担う子どもの育成
 学童保育事業は指定管理になじまないと思うがどう考えるか。
 グローバル人材とはどういう人間像か、そしてなぜそれが強調されるのか。
 待機児童ゼロをめざすとあるが、どのように整備するのか。
 「第2子の誕生で第1子の保育所退所」を解消するための増員・増設は。
 小中一貫教育よりも少人数学級の実現を。
- (5) 観光と産業で地域の活性化
 観光施策の推進は、地元にとりだけのお金が落ちて市民所得が向上するかがポイント。その評価手法は。
 宿泊助成制度、旅館・民宿改修支援の内容は。
 宗像の農業がこれまでのような大規模農家育成や法人組織化で生き残れるのか。
 TPPによる農業の崩壊危機に対し、農協・農業団体とともに声を上げるべきではないか。
- (6) スポーツ・文化
 スポーツ観光の中身は何を考えているか。
 総合スポーツセンター(仮称)の整備は、アセットマネジメント計画との整合をとるべきではないか。
 中規模の市民ホールの必要性が高まっているが、検討すべきではないか。
- (7) 世界遺産登録
 今年9月に推薦されない場合はどうするのか。
 啓発活動に関して、「政界・財界やメディアなどを巻き込んだ戦略的な啓発活動」とは何か。

発言順 4	公明党	代表質問者 石松 和敏	発言制限時間 25 分
-------	-----	-------------	-------------

1 施政方針について〔答弁を求める者〕市長

(1) 公共施設の適正な維持更新計画(アセットマネジメント)の策定について

新たな基金の創設を検討すべきでは

これまでの公会計制度では、減価償却という考え方がなかった。しかし、公共施設の老朽化問題が社会問題化し、また、公会計制度改革による財務諸表作成が求められている現状においては、減価償却の考え方を導入し、将来の施設更新コストを内部留保していくことが必要である。そのために、一定のルールのもとでの積み立てを行う、新たな基金の創設を検討すべきと考えるが、市長の見解を伺う。

ＬＣＣ(ライフサイクルコスト)を詳細に試算し施設マネジメントを実施すべき

公共施設の適正な維持更新計画の策定にあたっては、地方公会計改革による財務書類の活用などにより、現有施設の維持管理・更新コストの把握に加え、将来の経費見込を含めたＬＣＣを詳細に試算し、その結果が市の財政に与える影響を踏まえて、施設マネジメントを実施すべきと考えるが、市長の見解を伺う。

第三者による審議会委員の選定について

公共施設の適正な維持更新計画については、第三者による審議会を設置し、将来人口、財政見通しなどを踏まえた計画を策定するとあるが、本市の将来に向けて大変重要な計画だと考えている。しかし、審議会委員によっては大きく結論も変わってくると考えるが、委員の選定および策定期間について伺う。

公共施設の統廃合に向けた市長の決意について

自治体が公共施設の統廃合を進めなければ、将来的に財政破綻を招く可能性もある。人口の減少や高齢化など時代の変化も踏まえ、公共施設の整備の在り方を再検討する時が来ている。公共施設の統廃合を進める上で欠かせないのが住民との合意形成である。既存の施設がなくなるとなれば、利用者にとって不便になるのは間違いないからだ。老朽公共施設が一斉に更新時期を迎えつつあり、財政的に統廃合は避けられない状況にあるが市長の決意を伺う。

(2) 新地方公会計制度の導入について

総務省の「今後の新地方公会計の推進に関する研究会」がこのほど、報告書をまとめた。ポイントは、すべての自治体に適用する新基準の策定 固定資産台帳の整備 複式簿記の導入 の3点である。

まず総務省による現行の新地方公会計制度は、「基準モデル」と「改訂モデル」の2種類だが、新たに統一された新基準を定め、自治体間の比較を可能にする。新基準は、基準モデルに近い内容になっており、改訂モデルを採用している本市も含めて大半の自治体(導入済み自治体の82%)は、大きな変更を迫られる。

次に、固定資産台帳は自治体財産の大きな役割を占めるため、固定資産台帳の整備を実施する。記載事項としては、取得年月日、取得価額、耐用年数、減価償却累計額などを基本とし、耐震化や稼働率の追加も奨励している。また公共施設マネジメントへの活用を念頭に置く。整備済みの自治体は現在18%にとどまっている。

3点目は、財務データの検証可能性を高め、正確な財務諸表を作成するため、複式簿記の導入を必要不可欠だとしている。事業別・施設別等のより細かい単位でフルコスト情報による分析が可能となる。ただし、取引ごとに仕訳する「日々仕訳」は、職員の負担やコストなどの課題があるため、個々の伝票のデータを年度末にまとめて変換する「期末一括仕訳（伝票単位）」でも構わないとしている。

総務省は今後、財務書類や固定資産台帳の作成マニュアル（手引き）などを策定した上で、来年1月をめどに、新基準による地方公会計整備を、各自治体に要請する。現制度からの移行期間は、おおむね3年間としており、自治体は、平成30年3月末までに、新基準による財務書類を作成することが想定されている。そこで、実施に向けた市長の決意を伺う。

（3）第3次行財政改革大綱の策定について

本年度策定する大綱では、「入り」にも注目し、民間企業との連携や税や利用料ではない収入に注力するとあるが、どのような収入を想定しているのか伺う。同時に事業スクラップの考え方も示し、主要事業と位置づけた事業を優先的に実施する「選択と集中」を実践し、平成27年度からの事業に反映させていくとあるが、誰がどう判断して事業の優先度を決めるのか伺う。

また財政安定化プランの見直しに着手するとあるが、アセットマネジメントの視点も当然考慮したものとするが、内容および策定期間について伺う。

（4）宗像市スポーツ推進計画の策定について

宗像市スポーツ推進計画（案）によると、市民目線の視点ならびに健康福祉の観点からの記載が少ないように感じる。スポーツ推進審議会条例には、委員として、教育関係機関を代表する者、知識経験を有する者、スポーツ関係団体を代表する者並びに市民代表となっているが、結果的には市民代表はゼロになっている。また市民参画、協働及びコミュニティ活動の推進に関する条例にも、原則として委員の一部を公募するとなっているが、何故、市民公募しなかったのか理由を伺う。さらに、健康福祉の観点から、運動・スポーツの持続と医療費の関係性とが必要であったと考えるがどうか。

次に、総合スポーツセンターの整備についての項で、現行3体育館を廃止（ただし、玄海B&G海洋センターは当分の間運用）し、大規模大会も開催できるアリーナや観客席、武道場、弓道場等、「現行3体育館で不足する機能を補完した総合スポーツセンター」を整備するとある。現行3体育館を廃止する時期について伺う。何故、玄海B&G海洋センターは当分の間運用するのか理由を伺う。また、大規模大会も開催できる施設を計画するようだが、広域連携の観点並びに将来的な維持管理の観点から、大規模大会の開催は福岡市や北九州市にお願いし、本市においては中規模程度の大会を誘致すべきと考える。そこで、規模、場所、予算並びに全体工程について、市長の見解を伺う。

（5）総合スポーツセンター（仮称）の基本構想、基本計画の策定について

本年度は、基本構想と基本計画を策定する予定だが、どのような手順等で実施するのか伺う。また設計者の選定については、競争入札方式、設計競技（コンペ）方式並びにプロポーザル方式の3パターンがあり、それぞれ特徴がある。また国土交通省からも設計者の選定に関する通達等もある。

競争入札方式は、設計料（金額）を入札で競わせて設計者を選定する方法であり、設計を誰が行

っても結果の同一性が保証される場合は有効である。

しかしながら、事業規模が大きく、きわめて公共性の高い施設の建設にあたっては、優れた創造性と高度な技術力を有する設計者の創意工夫による質の高い設計が求められる。こうした設計者を選定する方法には、設計競技方式とプロポーザル方式がある。

設計競技方式は、設計案を選ぶ方式であり、具体的な案を見てから選ぶことができる一方で、設計者選定後の大きな設計変更が難しく、設計段階において民意を反映することが難しくなる。

プロポーザル方式は、設計者（人）を選ぶ方式であり、設計者の施設に対する考え方や取り組みの体制を評価することができ、また設計段階においても比較的民意を柔軟に反映することができる。

従って、設計者の選定方法は、民意をより柔軟に設計に反映できるプロポーザル方式が最適であり、より広く公平に適切な設計者を求めるために、公募型による設計者選定を実施すべきと考えるが市長の見解を伺う。

（６）観光と産業で地域の活性化

東部観光拠点施設について

単に拠点をつくるのが目的ではなく、どう観光の推進に寄与できるかが問われる事業と考える。今後、本拠点をどのように活用し、どれだけの観光客を誘致するのか市長の見解を伺う。

合併した宗像漁協の支援について

高騰する燃油対策や負担金の軽減、経営体質強化の支援など、しばらくは集中しての支援が必要とのことだが、その内容について伺う。

企業誘致・進出に向けた取り組みについて

企業を誘致するための用地確保に向けた検討を進めるとともに、企業の進出を誘導するための補助制度の拡充も検討し、税収の確保、雇用の創出につなげていくとのことだが、具体的な取り組みについて市長の見解を伺う。

（７）地域包括ケアシステムの構築について

超高齢社会を迎える中で急激に増加する医療と介護の需要に的確に対応し、高齢者が住み慣れた地域で必要な医療・介護・生活支援サービス等を受けられる地域包括ケアシステムを整えることが重要である。そこで、認知症高齢者の2025年推計や生活習慣病の患者数の推移、高齢者世帯や独居世帯の実態と将来推計、介護の需要予測（要介護・要支援）などの日常生活圏域ニーズ調査が実施され、分析されているか伺う。また、取り組みに対する市長の決意を伺う。

さらに、介護保険の要支援者向けサービスの一部を市町村事業に移行させる改革に対して、“要支援切り”との批判もあるが、各自治体の工夫によって多様なサービスを展開するものであり、切り捨てには当たらないと考えるが見解を伺う。

（８）子どもたちの医療費助成について

現在小学校6年生までの医療費の助成を、平成27年1月から、中学生の入院費に対する助成も実施とのことだが、追加予算はどの程度か。また入院費だけでなく、将来的には通院費に対する助成も検討が必要と考えるが、追加予算はどの程度必要なのか伺う。

2 教育施政方針について〔答弁を求める者〕教育長

(1) 電子黒板やタブレット端末などICTの活用について

本年度はすべての小中学校に電子黒板の配備が完了することだが、導入の成果と課題について教育長の見解を伺う。またタブレット端末を試験的に導入して、協働型・双方向型など、新たな形態の学習指導のあり方について効果を検証することだが、佐賀県武雄市だけでなく、全国の先進自治体でもタブレットを使った実証研究を始めているところがある。本市においては、どの学校に試験的導入し、誰がどのような判断によって検証するのか教育長の見解を伺う。

(2) ALTを活用した外国語教育の充実について

本年度から新たな取り組みとして、ALTを市内2小学校に専属配置し、外国語活動の強化と地域での活用を図るとともに、福岡教育大学と連携して小学校における外国語活動のカリキュラム開発に取り組むとあるが、今までの取り組みにおける目標と成果、並びに今後期待することについて教育長の見解を伺う。

(3) 城山中学校の改築について

城山中学校の老朽化等について、今までも多くの議員から改築についての質問等があった。改築の検討をするのであれば、単なる中学校の改築ではなく、将来人口や地域のニーズ等を考慮した多機能な施設建設を検討すべきと考えるが教育長の見解を伺う。

1 施政方針について〔答弁を求める者〕市長、副市長、教育長、関係部長

(1) スポーツによるまちづくりについて

施政方針の中で、「これからは、税収増も見込めず、財政支援も縮減され、スリム化による合併効果も期待できない」と厳しい財政状況を課題として挙げ、「これまで以上に財源をにらみながらの事業の取捨選択や効率的な事業運営が必要となってくる」と述べられている。そのような中、大きな支出を伴う事業もあり、気になるところである。

総合スポーツセンター(仮称)は、将来にわたる財政負担を考え、その機能や規模を適正に判断する必要がある。利用対象者、利用人数、経費(建設費用、維持管理費、人件費など)と収益の見込みについての考えを伺う。

スポーツ観光について

ア これまで取り組んだ事業の効果について、どう評価しているか。

イ 今後どのような事業に取り組もうとしているのか(どのような大会を誘致することを想定しているのか)。そのことでどのような効果を期待しているか。

「スポーツによるまちづくり都市宣言」をする意義は何か。

昨年本市が行った「運動・スポーツ活動に関するアンケート」によると、運動・スポーツを行うために必要な条件として、半数近くの人が「近くにスポーツ施設や場所ができれば」と答えている。3体育館を廃止して1館に統合することで、交通の便が悪くなることを理由に、これまで行っていたスポーツ・運動を諦めざるを得ない人も出るのではないか。そのことは、スポーツ推進計画の趣旨に逆行するのではないかと思う。現在の3体育館の利用者への影響をどのように考えているか。

施設の整備に伴い、受益者負担の考えに立ち適正な使用料を負担してもらうよう、使用料の見直しも必要だと考えるがいかがか。

子どもの体力低下に対する懸念については同感である。スポーツや運動も大事だが、乳幼児期からの遊びが非常に重要だと考えるがいかがか。

(2) まちの安定経営と魅力の向上について

いろいろな事業を進めるためには、財源の確保が必要であることは言うまでもない。税収確保のための定住化につなげるために、市の魅力を外向けにアピールすることに重点が置かれているようだが、住んでいる市民の幸福感を高め、にじみ出る魅力につなげることが、より大事ではないか。

第3次行財政改革大綱では、「事業スクラップの考え方も示す」とのことだが、想定している事業はあるのか。

観光が定住化に結び付く可能性はどの程度だと考えているか。その根拠は。

住んでいる市民が、しあわせだと感じ、将来にわたって不安を感じないまちにすることが、「住み続けたいまち」として選ばれ、定住化につながるのではないかと考えるがいかがか。

2 教育施政方針について〔答弁を求める者〕市長、副市長、教育長、関係部長

(1) 次世代を担う子どもの育成について

「国家100年の計は教育にあり」と言われるように、社会の将来は人材育成にかかっていると言っても過言ではないだろう。変化の速い時代だからこそ、時流に翻弄されないで、教育の本質を再確認することが重要だと思う。

グローバル社会においては、言語や文化、宗教などが異なる相手との関係を構築することが必要だ。そのためには、異なる文化や考え方を理解し尊重する「共生」の心を育むことが重要だと考える。教育施政方針の中でも「多様化が一層進む社会を生き抜くためには、個人や社会の多様性を尊重しつつ、幅広い知識・教養と柔軟な思考力に基づいて新しい価値を創造したり、他者と協働したりする能力が求められている」と述べられており、基本的に同じ思いだと感じている。

しかし、ICTの活用や英語教育、計画・方針の策定、講座の開催など、そのための様々な手段が前面に出て発散してしまい、なぜそれを行うのかという本質が見えにくくなっているように感じる。

本市の基本的な教育理念は何か。

グローバル化に対応できる人材を育てるために、本市の学齢期の子どもたちの教育に必要なことは何だと考えているのか。

(2) 学校経営基盤の充実について

一人ひとりの子どもの変化や抱えている課題に気づき、それぞれに合った対応をすることは、「人」でなければならない。どんな優秀なコンピュータでも優れた教師以上のものはない。「人」づくりは「人」でしかできない。どこに費用を使うべきかしっかりと見極めることが大切だ。

「教職員が強い使命感と愛情を持ち、やりがいや充実感を感じることができる職場づくりは欠かせない」と教育施政方針の中で述べられており、同感である。しかし現場では、多忙感が強く、子どもと向き合う時間が十分にとれないというジレンマで悩んでいる教職員の声をよく聞く。一定のゆとりが必要と考える。

ICTの活用で公務運営の軽減を図ると述べられている。しかし、サポートが終了したWindows XPを搭載した公務用のパソコンがあり、十分に活用できないと聞く。改善策は考えているか。

教職員が報告書などの書類作成に多くの時間をとられていると聞く。それらを軽減することが必要ではないか。

他自治体より多くの教職員が配置されてはいるが、必ずしも十分とは言えない。人員を増やすべきだと考えるがどうか。

【質問会派数：5会派、質問項目：9項目】